別記様式第１号（第７条関係）

年　　月　　日

　妙高市長　宛て

　　　申請者　住　　所

名　　称

代表者名

妙高市サテライトオフィス等活用促進事業補助金交付申請書

妙高市サテライトオフィス等活用促進事業補助金の交付を受けたいので、妙高市サテライトオフィス等活用促進事業補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　交付申請額　　　　　　　　　　　　　円

２　事業実施期間（予定）　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

３　添付資料

（１）　事業計画書（別紙１）

（２）　事業収支予算書（別紙２）

（３）　誓約書（別紙３）

（４）　登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し

（５）　決算書（直近２か年分）の写し

（６）　納税証明書（申請者が所在する都道府県及び市区町村の納税証明書）の写し

（７）　補助対象経費の積算根拠となる資料（見積書の写しやカタログ等)

（８）　前各号に掲げるもののほか市長が必要と認める書類

事業計画書

別紙１

１　補助対象事業

|  |  |
| --- | --- |
| 背景・目的 |  |
| 事業内容 | 【事業概要】【市の地域資源を活かした快適な職場環境や多様な働き方の実現を図る方法】【市の行政課題を解決するための事業者を誘致する方法】【市内事業者の経営課題を解決するための事業者を誘致する方法】【地域内のサテライトオフィス等の運営事業者との連携方法】 |
| 誘致を想定する事業者 |  |
| 期待される効果 |  |

２　事業実施主体

（１）申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 事業所名 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 法人番号 |  |
| 設立年 | 従業員数（　年　月　時点） | 資本金額 | 業種 |
| 　　　　年　　　月 | 人 | 円 |  |
| 事業概要 |  |
| 担当者連絡先 | 役職・氏名：電　話：メール： |

３　活用促進するサテライトオフィス等

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 施設名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 建物所有形態 | □自社所有（取得年月日：　　年　　月　）□賃貸物件（所有者名：　　　　　　　　　　　　　）（賃借期間：　　年　　月　　～　　　年　　月　）  |
| 敷地面積 | ㎡ | 構造・階数 | 　造　階建て |
| 建築面積 | ㎡ | 延床面積 | ㎡ |
| 同時収容人数 | 人 | 駐車場 | □有（　台）□無 |
| 運営開始日 | 年　　月 |

４　数値目標（ＫＰＩ）の設定

（１）交付決定を受けた日から３年経過後の３月３１日時点の数値目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 数値目標 | 申請要件の数値目標 |
| ①利用事業者のうち県外の事業者数 | 社 | ６社以上 |
| ②利用者数 | 延べ　人 | 延べ４,０００人以上 |
| ③利用者数のうち県外者の割合 | ％ | ８０％以上 |
| ④移住者数 | 人（３年間） | １０人以上（３年間） |

※　①は、賃貸借契約又は利用契約等を締結している事業者数を記載すること。

※　②は、交付決定を受けた日から３年経過後の３月３１日までの累計数を記載すること。

（２）年次計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | １年目３月３１日時点 | ２年目３月３１日時点 | ３年目３月３１日時点 | ４年目３月３１日時点 |
| ①利用事業者のうち県外の事業者数 | 社 | 社 | 社 | 社 |
| ②利用者数 | 延べ　人 | 延べ　人 | 延べ　人 | 延べ　人 |
| ③利用者数のうち県外者の割合 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| ④移住者数 | 人 | 人 | 人 | 人 |

（３）工程表（数値目標達成のための取組を記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 |
|  |  |  |  |

５　事業スケジュール（申請年度のみのスケジュール）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 事業内容 | 備考 |
| 年　月 |  |  |
| 年　月 |  |  |
| 年　月 |  |  |
| 年　月 |  |  |
| 年　月 |  |  |
| 年　月 |  |  |

※　交付決定を受けた日の属する年度の２月末日までに支出を含めて事業を完了すること。

６　補助対象経費等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象事業 | 経費区分 | 補助事業に要する全経費 | 補助対象経費 |
| ①活用促進に向けたソフト事業 | プロモーション経費 |  |  |
| ビジネスマッチング・セミナー開催費、説明会開催費 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
|  | 小計 |  | A |
| ②①の実施に必要なテレワーク関連設備等の導入事業 | テレワーク関連設備等の導入経費 |  |  |
| 小計 |  | B |
|  | 合計（A+B） |  | C |

※　補助対象経費は、消費税及び地方消費税を含む額を記載すること。

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請額（C×3/4以内） |  |

※　交付申請額は千円未満を切り捨てること。

（記載注意事項）

１　見積書やカタログ等で各経費区分の内容が分かるものを添付すること。

２　補助事業に要する全経費とは、補助事業を実施するために必要な全ての経費で、補助対象外経費を含んだものをいう。

３　本事業の交付決定前に発生した費用、事業実施期間を過ぎてから支出した費用は、補助対象外となるので注意すること。

別紙２

事業収支予算書

【１年目】

（収入） 　　　 　　　　　 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収 入 区 分 | 金　額 | 摘要（積算内訳等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（支出） 　 　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経 費 区 分 | 金額 | 摘要（積算内訳等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

【２年目）】

（収入） 　　　 　　　　　 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収 入 区 分 | 金　額 | 摘要（積算内訳等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（支出） 　 　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経 費 区 分 | 金額 | 摘要（積算内訳等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

【３年目】

（収入） 　　　 　　　　　 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収 入 区 分 | 金　額 | 摘要（積算内訳等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（支出） 　 　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経 費 区 分 | 金額 | 摘要（積算内訳等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

【４年目】

（収入） 　　　 　　　　　 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収 入 区 分 | 金　額 | 摘要（積算内訳等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（支出） 　 　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経 費 区 分 | 金額 | 摘要（積算内訳等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

別紙３

誓　約　書

私は、妙高市サテライトオフィス等活用促進事業補助金の交付申請にあたり、下記の事項について誓約します。

記

下記の事項を確認し、□に✔を入れてください。

* 申請書その他の提出書類の内容は、全て事実と相違ありません。
* 納税義務がある国税及び地方税の滞納はありません。
* 妙高市暴力団排除条例（平成２４年妙高市条例第７号）第２条第１号に規定する暴力団又は同条第２号及び第３号に規定する暴力団員及び暴力団員等ではありません。また、暴力団又は暴力団員及び暴力団員等と密接な関係を有していません。
* 政治活動又は宗教活動を目的とする事業者ではありません。
* 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和２３年法律第１２２号)の適用を受ける事業又は公序良俗に反する事業を行う事業者ではありません。
* 官公庁等（第三セクターのうち、出資金が１０億円未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではありません。
* サテライトオフィス等の運営にあたって、具体的な計画をもって推進し、交付決定の日から起算して３年経過後の３月３１日時点において、賃貸借契約又は利用契約等を締結している県外の利用事業者数が６社以上、かつ施設利用者が４，０００人以上、そのうち県外の利用者数の割合が８割以上、移住者が１０人以上とする目標値を達成します。
* 妙高市が取組む関係人口創出・拡大に関する事業に協力します。

年　　　月　　　日

妙　高　市　長　　　様

申請者　住　　所

名　　称

代表者名